

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	130,823	負債の部	73,521
流動資産	62,221	流動負債	49,160
現金及び預金	5,586	買掛金	13,077
受取手形	895	短期借入金	25,290
売掛金	23,112	1年内返済長期借入金	1,200
商品	4,131	未払金	3,120
半製品	7,774	設備未払金	2,674
仕掛材	43	未払法人税等	171
原料	12,604	未払消費税等	210
貯蔵品	193	未払費用	1,967
未収入金	1,207	預り金	512
前払費用	240	賞与引当金	804
短期貸付	4,716	その他	132
繰延税金資産	800	固定負債	24,360
その他引当金	928	長期借入金	14,471
固定資産	68,601	退職給付引当金	2,878
有形固定資産	52,715	役員退職慰労引当金	29
建物	7,986	長期預り敷金保証金	1,653
構築物	3,612	繰延税金負債	5,327
機械装置	16,339		
車両運搬具	25	資本の部	57,302
工具器具備品	833	資本金	10,000
土地	21,169	資本剰余金	43,716
建物	2,748	資本準備金	32,393
無形固定資産	4,376	その他資本剰余金	11,322
施設	40	資本準備金減少差益	11,322
特許	42	利益剰余金	1,553
ソフトウェア	3,986	利益準備金	2
その他資産	307	当期未処分利益	1,550
投資有価証券	11,510	株式等評価差額金	2,101
投資会社株	7,261	自己株式	68
子会社	2,321		
長期貸付	802		
その他引当金	1,364		
貸倒引当金	240		
合 計	130,823	合 計	130,823

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益又は売上高	121,680	
	営業売上	1,386	123,067
	営業原価又は売上原価	100,559	
	営業売上業原価	121	100,681
	営業売上総利益		22,386
	販売費及び一般管理費		19,089
	営業外損益の部		3,296
	営業外収益		
	受取配当金	39	
受取替差	172		
受取雑収入	15		
営業外払費用	330	558	
支棚卸資産処分	240		
雑支	166		
雑支	62	469	
経常利益			3,385
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	11	
	貸倒引当金戻入益	19	
	関係会社株式処分益	22	
	国庫補助金受入益	193	247
	特別損失		
	固定資産除却損	639	
	固定資産売却損	48	
	投資有価証券評価損	2	
	役員権評価損	35	
一入解約損	31		
産拠点再編費用	758		
事業整理損失	71	1,589	
税引前当期純利益			2,043
法人税、住民税及び事業税		57	
法人税等調整額		495	552
当期純利益			1,491
前期繰越利益			337
中間配当額			418
合併により承継した未処分利益			140
当期未処分利益			1,550

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【重要な会計方針】

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

：移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

### (2) デリバティブ取引：時価法

### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ・あまに

：先入先出法にもとづく低価法

上記以外のたな卸資産：月別総平均法にもとづく原価法

### (4) 固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産

建物：定額法

上記以外の有形固定資産：定率法

なお主な耐用年数は、建物が7年～45年、構築物が9年～45年、機械及び装置が6年～15年であります。

#### 2. 無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

### (5) 引当金の計上基準

#### 1. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 2. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額にもとづき当期負担額を計上しております。

#### 3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 役員退職慰労引当金

役員退職金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) リース取引の処理方法

リース取引の処理方法はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：為替予約については外貨建買掛金および外貨建予定取引を対象としております。

ヘッジ方針：内規にもとづき、債務から生じる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法：ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。

(9) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1.	子会社に対する短期金銭債権	8,415百万円
2.	子会社に対する長期金銭債権	732百万円
3.	子会社に対する短期金銭債務	977百万円
4.	有形固定資産の減価償却累計額	88,984百万円
5.	担保に供している資産	
	工場財団(神戸第一工場)	
	建築物	590百万円
	構築物	458百万円
	機械及び装置	2,227百万円
	土地	711百万円
	合計	3,988百万円
	担保資産に対する債務	
	買掛金	1,847百万円
	長期借入金	300百万円
6.	保証債務	173百万円
7.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務用油脂の各ユーザーの店舗及び工場に設置する油脂タンク、電子計算機及びその周辺機器、事務用OA機器、営業車他をリース契約により使用しております。	

8. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	100	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,902	
役員退職慰労引当金否認額	19	
未払金否認額	368	
賞与引当金	309	
未払社会保険料否認額	39	
固定資産除却損否認額	329	
減価償却費損金算入限度超過額	32	
棚卸資産評価減否認額	18	
有価証券評価減否認額	131	
会員権評価損	118	
未払事業税	62	
土地評価減否認額	988	
その他	3	

小計 4,422

評価性引当額 1,338

繰延税金資産合計 3,084

繰延税金負債

土地の評価増による増加	5,183
退職給付信託に係る益金不算入額	701
固定資産圧縮積立金及び 圧縮特別勘定積立金	279
その他有価証券評価差額金	1,441
特別償却準備金	4

繰延税金負債合計 7,611

繰延税金負債の純額 4,526

9. 商法施行規則第124条第3号に規定されている純資産額

2,101百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 子会社との取引高  
    売上高 13,506百万円  
    仕入高 3,625百万円  
    営業取引以外の取引高 136百万円
2. 会員権評価損には預託金に係る貸倒引当金繰入額28百万円を含んでおりま  
    す。
3. 生産拠点再編費用は主に神戸第二工場の精製・充填工場閉鎖にともなう固  
    定資産除却損であります。
4. 事業整理損失は主に園芸事業譲渡にともなう棚卸資産の処分損であります。
5. 一株当たり当期純利益 8円62銭